

# 令和6年度決算 財務書類の概要

令和8年3月  
福井県総務部財政課

# 財務書類の構成について

---

## 1. 貸借対照表（BS）

貸借対照表は基準日時点における財政状態

（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

## 2. 行政コスト計算書（PL）

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。

現金収支を伴わない費用や損失（減価償却費、各種引当金繰入額等）も計上しています。

## 3. 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

## 4. 資金収支計算書（CF）

一会計期間中の現金の受払いを、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分により表示したものです。

# 貸借対照表（一般会計等）について

## ■ 貸借対照表（一般会計等）概要

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>固定資産</b>	<b>1,568,427</b>	<b>固定負債</b>	<b>958,277</b>
事業用資産	229,506	地方債	857,964
インフラ資産	1,100,395	その他	100,313
その他	238,526	<b>流動負債</b>	<b>68,149</b>
<b>流動資産</b>	<b>38,604</b>	地方債	52,047
現金預金	14,441	その他	16,103
基金	20,622	<b>負債の部合計</b>	<b>1,026,427</b>
その他	3,541	<b>純資産の部合計</b>	<b>580,604</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,607,031</b>	<b>負債及び 純資産の部 合計</b>	<b>1,607,031</b>

【固定資産】  
事業のために所有  
している資産等

- 事業用資産  
学校・博物館等  
県民生活に関する  
資産
- インフラ資産  
道路等の社会基盤  
となる資産

【流動資産】  
1年以内に現金化  
しうる資産

- 現金預金
- 基金  
基金残高のうち、  
予期しない支出  
に備えるため積  
立てているもの

【固定負債】  
流動負債以外の  
負債

- 地方債  
令和8年度以降に  
返済する地方債

【流動負債】  
1年以内に支払う  
べき負債

- 地方債  
令和7年度に返済  
する地方債

【純資産】  
資産の総額から  
負債額を差し引いた  
正味の財産

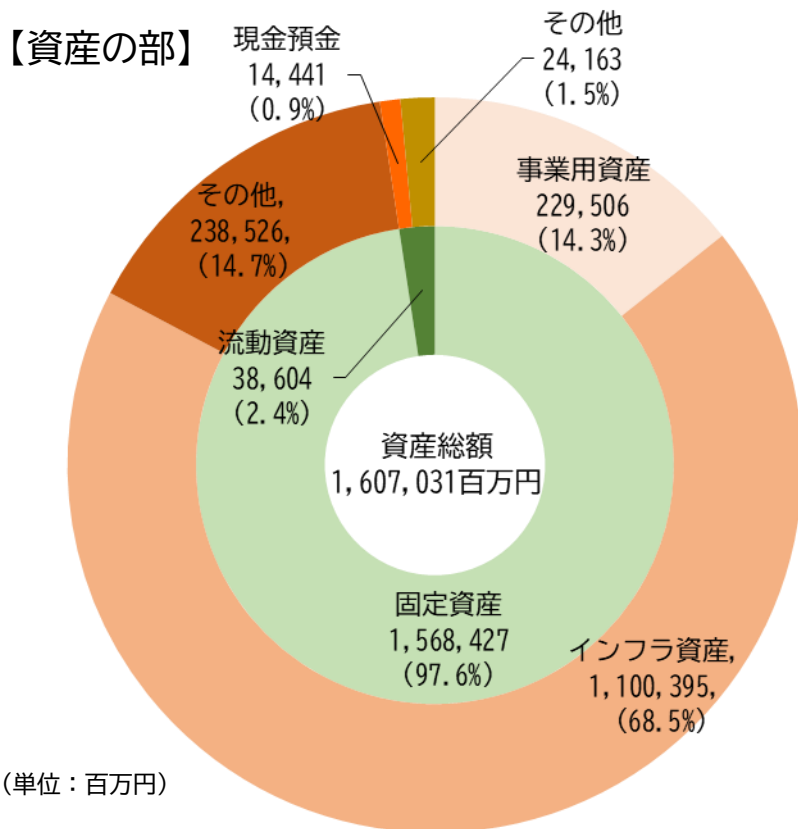
※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

# 貸借対照表（一般会計等）について

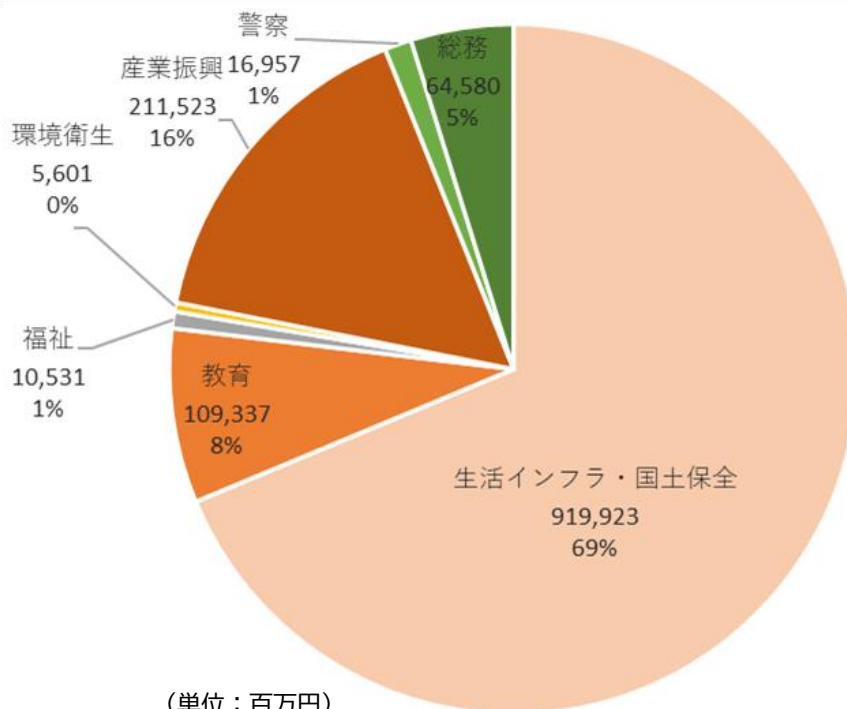
## ■ 貸借対照表（一般会計等）資産の構成

資産の合計は約1兆6,070億円であり、学校や博物館等の「事業用資産」と道路等の「インフラ資産」が約8割を占めています。

行政目的別には、道路等の「生活インフラ等」が約9,199億円と約7割を占めており、次いで農業施設や産業振興施設等の「産業振興」が約2,115億円と約2割を占めています。



## 【行政目的別資産内訳】



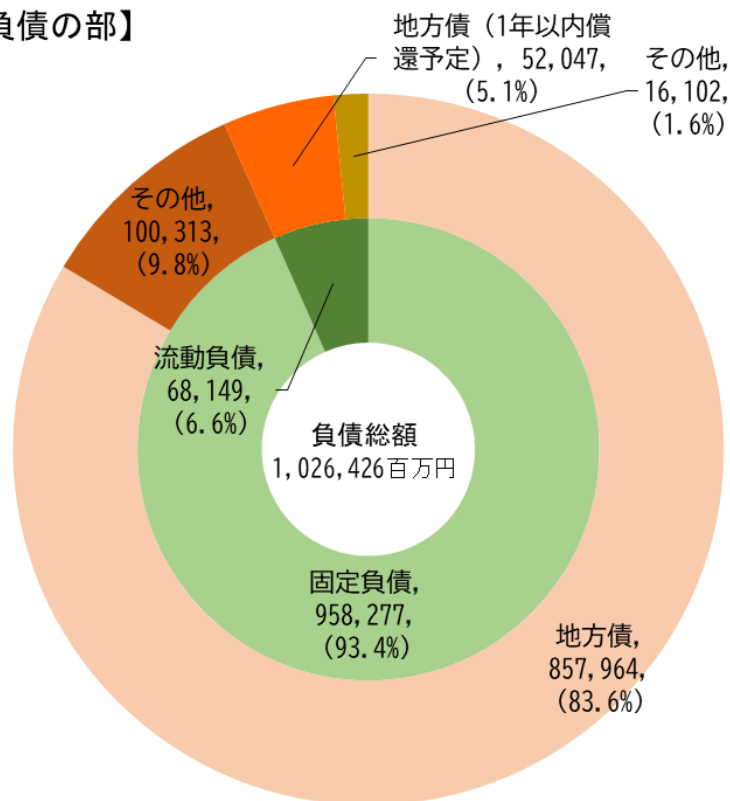
■生活インフラ・国土保全 ■教育 ■福祉 ■環境衛生 ■産業振興 ■警察 ■総務

# 貸借対照表（一般会計等）について

## ■ 貸借対照表（一般会計等）負債の構成

負債は合計で約1兆264億円であり、道路や学校などの公共施設等を整備するための借入である「地方債」が約9割を占めています。

### 【負債の部】



(単位:百万円)

## ■ 有形固定資産減価償却率について

資産老朽化比率（資産の取得価格に対し、減価償却累計額の占める割合）が60%を超えています。

	取得価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
建物	350,060百万円	230,275百万円	65.8%
事業用	287,839百万円	181,959百万円	63.2%
インフラ	62,221百万円	48,316百万円	77.7%
工作物	2,825,986百万円	1,932,456百万円	68.4%
事業用	18,737百万円	14,045百万円	75.0%
インフラ	2,807,249百万円	1,918,411百万円	68.3%
合計	3,176,046百万円	2,162,731百万円	68.1%

## ■ 県民1人当たり資産・負債等について

県民1人あたり、2,163千円の資産がある一方、1,382千円の借金（負債）があります。昨年度から資産は64千円減少し、負債は6千円増加しました。

(単位:千円)

資産	負債
2,163 (2,227)	1,382 (1,376)
	純資産
	782 (851)

※R7年3月末住民基本台帳人口により算出。( )内は昨年度。

# 行政コスト計算書（一般会計等）について

## ■ 行政コスト計算書（一般会計等）概要

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>425,125</b>	<b>臨時損失</b>	<b>45,201</b>
人件費	118,334	災害復旧費	5,840
物件費等	128,951	投資損失 引当金繰入額	26
移転費用	171,589	損失補償等 引当金繰入額	—
その他	6,251	その他	39,335
<b>経常収益</b>	<b>12,769</b>	<b>臨時利益</b>	<b>9</b>
使用料及び手数料	5,206	資産売却益	1
その他	7,563	その他	8
<b>純経常行政コスト （経常収支）</b>	<b>412,357</b>	<b>純行政コスト</b>	<b>457,549</b>

【経常費用】  
日常の行政サービス  
にかかるコスト

- 人件費  
職員給与費等
- 物件費等  
施設運営費や維持  
補修等  
※減価償却費含む
- 移転費用  
扶助費（生活保護  
費等）や他団体等  
への補助費等

【経常収益】  
日常の行政サービス  
実施の財源となる  
収益

- 使用料及び手数料  
施設の使用料や  
旅券発給手数料等

【臨時損失】  
災害等により臨時に  
発生するコスト

- 災害復旧費  
災害発生時の  
復旧にかかる費用
- 投資損失引当金  
繰入額  
出資法人等に対す  
る出資が回収不能  
となるリスクへの  
備えとしての引当
- 損失補償引当金  
繰入額  
第三セクター等へ  
の損失補償のうち  
将来負担が見込ま  
れる額を引当

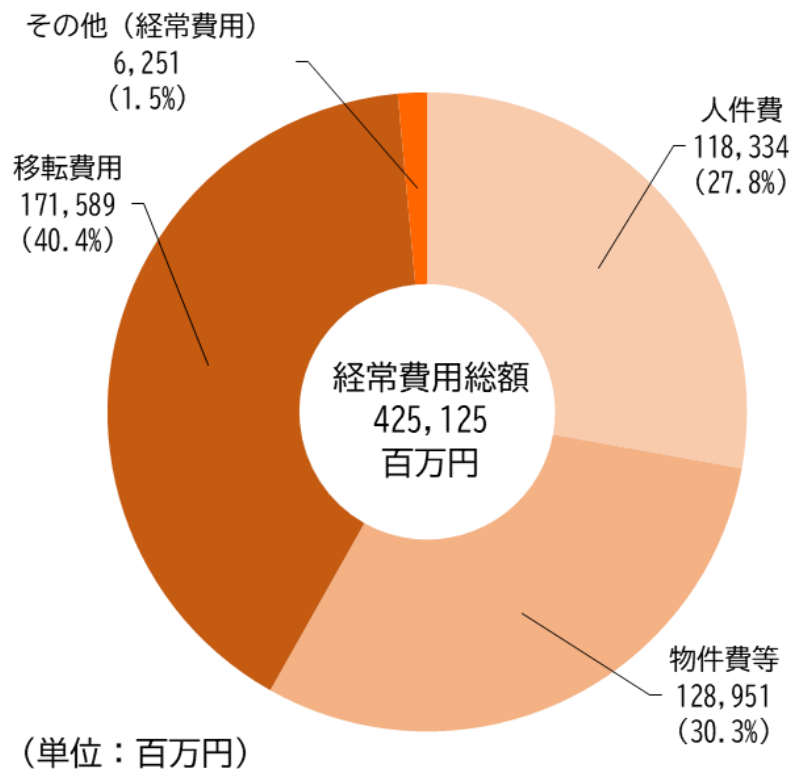
【臨時利益】  
● 資産売却益  
資産を売却した  
ことに伴う収益

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

# 行政コスト計算書（一般会計等）について

## ■ 経常費用概要

経常費用の合計は約4,251億円であり、扶助費や補助費等の「移転費用」が最も大きな割合を占め、約1,716億円（約40%）となっています。



## ■ 県民1人当たりの行政コスト

日常的な行政サービスの提供にあたり、県民1人あたり、572千円負担しています。

単位：千円

	R 6	R 5	差額
人件費	159	154	+5
物件費等	174	178	△4
移転費用	231	230	+1
その他 (経常費用)	8	11	△3
<b>合計</b>	<b>572</b>	<b>572</b>	

※R 6・R 7年3月末住民基本台帳人口により算出

# 純資産変動計算書（一般会計等）について

単位：百万円

前年度末純資産残高	637,472
-----------	---------

本年度中の変動額	△56,868
純行政コスト	△457,549
財源	402,330
税金等	322,858
国県等補助金	79,473
その他	△1,649

本年度末純資産残高	580,604
-----------	---------

【純行政コスト】  
行政コスト計算書の純行政コスト  
→純資産の減少要因

【財源】  
県税や国庫補助金等  
→純資産の増加要因

【その他】  
県保有資産の評価変動による差額や寄附、除却等による資産残高の変動額  
→純資産の減少要因

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

# 資金収支計算書（一般会計等）について

## ■ 資金収支計算書（一般会計等）概要

単位：百万円

### 【業務活動収支】

日常的な行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、投資活動や財務活動以外の取引による現金の収支

### 【6年度の状況】

県税などの業務収入が業務支出を上回っており、収支差額はプラス

### 【投資活動収支】

固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支

### 【6年度の状況】

国庫補助金や資産売却等の収入に対し資産取得に要した支出が多く、収支差額はマイナス

科目	金額	科目	金額
業務支出	373,916	財務活動支出	56,920
業務費用支出	209,781	財務活動収入	56,708
移転費用支出	164,135	財務活動収支	△212
業務収入	401,327	資金収支額	△3,680
臨時支出	5,840	前年度末資金残高	15,263
臨時収入	3,581	本年度末資金残高	11,582
業務活動収支	25,152	本年度末歳計外現金残高	2,859
投資活動支出	84,936	本年度末現金預金残高	14,441
投資活動収入	56,315	【本年度現金預金残高】 歳計外現金を加えた現金預金残高	
投資活動収支	△28,621		

### 【財務活動収支】

県債の発行による収入や県債の返済のための支出などによる現金の収支

### 【6年度の状況】

県債の発行などによる収入が県債の返済などの支出より少なく、収支差額はマイナス

### 【資金収支額】

収支差額を合計した金額であり、歳計現金の増減額を示すもの

### 【6年度の状況】

資金収支額はマイナスであり歳計現金が減少

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。